

決算特別委員会審査から

神戸市は神戸経済の持続的成長をめざすとして、スタートアップ、企業、学生等の連携促進をはかる「ANCHOR KOBE」を創設しました。投資額は1億4000万円で、現在145社の企業が会員料を払って参加しています。

朝倉議員は「特別会員は月15万円、高い会費を払えるごく一部の企業のためだけに、市がまさに特権を与えるような偏った支援だ」と追及。一部のベンチャー企業だけを応援するのではなく、今コロナ禍で先が見えず、困り果てている中小事業者の支援こそ一番にすべきだと求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：企業誘致の推進として、神

9月9日

民設・民営のウォーターフロント再開発

コロナ見据えない
大企業優遇の計画見直せ
港湾局審査で森本議員



質問する森本真議員

質疑項目

1. 外郭団体の見直しについて
2. 企業支援について
3. データに基づく持続可能な路線バス網の構築について
4. スマートシティ推進について

戸エンタープラズゾーンや神戸国際経済ゾーンで、医療産業都市など特定地域に進出する企業に対しては24年間で93億9900万円も固定資産税・事業所税の軽減で支援。さらに雇用が増えれば補助金が上乗せされる。まさに誘致する企業には至れり尽くせりの支援だ。

竹内新産業部長：制度を創設以来、土地処分255ヘクタール、雇用創出1万4000、投資額5700億円、税収増加等、神戸経済の活性化に効果をあげてきた。

朝倉議員：ベンチャーなどは、大盤振る舞いしても東京進出など撤退する企業もある。

1. ウォーターフロント再開発について

質疑項目

神戸市は、新港第1突堤基部と第2突堤を民間に売却し、世界を魅了するラグジュアリーな街にするとし、民設民営による再開発をすすめるようとしています。民間企業が公共施設を建設すると固定資産税等の減免や金融支援など至れり尽くせりの特例措置が受けられます。さらに、市が100%出資して外郭団体までつくり開発からマネジメントまでを担っています。森本議員は「もともとこの計画はコロナ前のインバウンド頼みの企業優遇の再開発だ」と指摘し、三宮再開発も

9月9日

地元にも根付く中小事業者の
支援を一番にすべき
企画調整局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

今、地元にも根付く中小事業者が深刻な状況だ。国追随の（新産業に特化した）企業への支援よりも、苦境に立たされている事業者の経営を維持していく支援にこそ転換すべきだ。

含めてコロナ後を見据え一旦立ち止まって計画を見直すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長谷川局長：神戸経済の波及効果のために民設民営の事業は不可欠だ。

森本議員：コロナ前はインバウンド誘引の方針だったが、今インバウンドの見通しは立っていない。見直すべきだ。

長谷川局長：民間の責任なので我々は心配していないし、見直しもしない。

森本議員：コロナ禍で様々な計画が見直される中、市民のためでなく企業が儲かるために市が土地を提供するような再開発は再考すべきだ。

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員が
一般質問

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

日時 10月8日(金)

13時30分頃から

場所 市議会本会議場

視聴はこちらから



神戸市は、行財政改革の一環として、外郭団体の解散や再編・統合をすすめています。新たに新設する団体は、再開発やマネジメントを担う団体ですが、再編や解散をする団体は、路線バスの運行や住宅政策の推進など、市民の暮らしに不可欠な役割を担ってきた団体です。市民を置き去りにした行財政改革は見直すべきです。

神戸市の外郭団体に対する見直しの方向性

(一財) 神戸すまいまちづくり公社	→ 再編・統合
神戸交通振興(株)	→ 解散
(株) 神戸ウォーターフロント開発機構	→ 新設
(一財) 神戸シティ・プロパティ・リサーチ	→ 新設

9月10日

医療体制の崩壊！ 病床削減はやめよ 健康局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

今年5月に、消費税を財源にした補助金を、病床削減した病院に配る「病床削減推進法案」が、自民・公明・維新の会・国民民主党の賛成多数で可決されました。今年度は195億円の予算が計上、単純計算すれば削減される病床は1万床に

神戸市では保育園職員の欠員が深刻な問題になっています。その対策として、民間の職員には給与とは別に市が支払う一時金や、月額10万円の家賃補助などの「6つのいいね」制度を開始しました。しかし、公立にはこの制度は適用されず欠員は解消されていません。味口議員は「コロナ禍で保育士の仕事がさらに多忙を極めている中、公立保育園にフルタイム職員が集まらない仕組みを神戸市が生み出している。欠員の穴埋めのために安上がりなパートと会計年度職員の活用では子どもの命・安心安全を守れない」と厳しく指摘し、何でも民間・非正規任せにした保育政策の抜本的転換を求めました。

9月13日

拠点駅リノベーション 計画は見直しを 都市局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

神戸市は垂水駅、名谷駅、西神中央駅を拠点駅と位置付けて、マンション建設を推進し、人口を駅周辺に貼り付ける計画をしています。駅近くにマンションを集中させれば子どもたちの教育環境悪化につながり、今でも運動場が基準より狭

1. 神戸市内病院の病床削減について
2. 学校園でのPCR検査について
3. 保健師の増員と働き方について
4. コロナ感染者の在宅酸素に補助すべき

質疑項目

なります。

神戸では昨年神戸労災病院44床、三菱神戸病院24床が地域医療構想の下削減されました。さらに六甲病院は民間病院に譲渡され、済生会病院は三田市民病院との統廃合に向けた協議もすすんでいます。コロナ禍の今、医療体制は平時に一定の余力があるということです。そのためにも市民病院が過去移転にともない減らしてきた病床144床を元に戻し、さらに増やしていくべきと質した松本議員に対し、花田健康局長はベッドの数は減らしてもスタッフの能力が上がっているから大丈夫と答弁しました。松本議員は「今、全国でも、入院できず自宅や施設で留め置かれたまま亡くなる方もでてくる。スタッフが優秀でもベッドがなけれ

質疑項目

1. こども家庭センターの一時保護所について
2. Ohana保育園について
3. 公立保育園の課題について

答弁ダイジェスト

味口議員：民間で働けば色々な補助があるのに、公立では時給1170円のパートで、一時金や補助の対象外では職員が集まるはずがない。正規職員を確保できるように制度を考えるべきだ。

山村局長：保育ニーズのピークは2022年。先を見据え正規職員と会計任用の職員がチームを組んでやっていただく。制約の中で最大限の効果を発揮していくことが重要だ。今の体制を変えるつもりは

1. 三宮再整備について
2. 拠点駅リノベーション計画について
3. 駅から離れた地域の対策について

質疑項目

い垂水小学校は、少人数学級との関係で教室数も不足する可能性があります。また、垂水駅前北側にある廉売市場含む商店街が再開発事業として整備され、建設予定の30階建ての高層マンションの1・2階には商業床が計画されています。

今井議員は「この商店街は昭和レトロな雰囲気を残しており、高齢者が安心して買い物ができる場所として地域から愛されている。高層マンションはやめてほしいとの周辺住民の声も多い」と追及。リノベーション計画を見直すよう求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：近くにはレバンテとウエス

ば入院はできない。国の愚策に追随せず、市民の命をまもる自治体として病床を増やすべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長：病床の数というより、スタッフの教育、病院の改修、ゾーニングができるような構造にしておくとかの方がコロナの受け入れ数に影響する。

松本議員：神戸市でコロナの受け入れ病床のうち7割8割を公的病院が担っている。病床削減が医師や看護師など医療従事者の削減につながり、医療提供体制に影響を及ぼす。いまこそ、入院（できる体制が）が必要だ。

9月10日

「制約」に固執した安上がりな 対策では子どもの命守れない！ 今すぐ保育士確保のための 制度と処遇改善を こども家庭局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

ない。

味口議員：必要な予算もつけず欠員だらけで最大限の効果など発揮されない。子どもの命を守るために、早急に改善すべきだ。

テがあり、そこの商業床ではどちらも空き店舗が増えてきている。これ以上この地域に商業床は必要ないのではないか。

手塚地域整備担当局長：全体の面積は現状の廉売市場の状況から大きく増えないと聞いている。どういう店舗が入るかは民間事業者の方で誘致活動をすすめるべきもの。

今井議員：廉売市場は管理が行き届いておらず開いているお店もわずかだ。1・2階部分に廉売市場分を確保したと言われるが埋まるはずがない。周りにシャッターが下りているお店があるのに、その場所に同じような計画をたてて、民間事業者が「店は来るんだ」と主観的にすすめている。市が市場調査など含めて調整するべきだ。